

イオン誘致で臨時監査

東久留米業者への55万円で

東久留米市のイオンショッピングセンター誘致問題で、市が昨年9月、大手コンサルタント業者に委託した予定地の地区計画策定業務を解約、精算した際の代金約55万円が不適切な公金支出にあたる疑いがあるとして、市監査委員は臨時の監査に着手した。すでに書面での監査を進めており、関係職員から事情を聴いたうえで、18日に報告する。

市監査委員「不適切支出の疑い」

市は3日開会した定例市議会で、11月16日の臨時市議会では「存在しない」と答弁した計画に絡む業者作成のCD-Rが都市計画課から見つかったことなどを報告。野崎重弥市長が陳謝したが議員から批判が相次いだ。

市は06年2月、業者との契約を解除し、精算した。契約金は605万円だったが、市はその時点で出来上がっていないかった都市計画決定図書を除く代金として、555万円を業者に支払った。

今年10月になって、市がこの報告書を市議会に資料提出した際、文書の一部を隠していたことが新聞報道などで発覚。業務委託そのものへの疑問も指摘されたことから、市は経緯を詳しく調べ直した。その結果、精算時点では、都市計画課長の判断で電子データを受け取らなかったことがわかった。課長は「いずれ都市計画決定図書の作成を同じ業者に頼むため、その時に納めるよう調整し

ていた」と説明している。市は問題が表面化したという。また、報告書も30部でなく1部しか受け取っていなかった。

(松村康史)

東久留米市のイオンショッピングセンター計画
南沢地区の旧第一勧業銀行グラウンド跡5・5畝に計画。現状の用途地域では商業施設が建てられないため、市は都市計画法に基づき地区計画を策定、誘致する方針。野崎重弥市長が04年春に表明、税収増などの効果を見込むが、市内の商店街や周辺住民らから反対の声が上がり、計画は遅れている。

後の今年11月7日になって、ようやく報告書30部を受領。電子データも納品するよう同22日、業者に申し入れた。ただし、電子データのうち、CD-Rについては昨年9月に受領していたことが新たにわかった。先の臨時市議会では、このCD-Rの存在をめぐって答弁が変転、紛糾したが、その後改めて探したところ、11月29日に見つかったという。臨時の監査は先月28日に始まっている。野崎重弥市長は18日の結果報告を待って関係者の処分を踏み切る意向を示した。

市によると、この業務委託は04年度に発注された。契約では、地区計画策定のための現況調査や住民説明会の準備などをし、都市計画決定図書を含む報告書30部、それらを記録したCD-R、立体画像データなどを成果品として納めることになっていた。しかし、イオンが都から環境アセスメントの実施を求められたことなどから都市計画決定の遅れが確実になり、

この報告書を市議会に資料提出した際、文書の一部を隠していたことが新聞報道などで発覚。業務委託そのものへの疑問も指摘されたことから、市は経緯を詳しく調べ直した。その結果、精算時点では、都市計画課長の判断で電子データを受け取らなかったことがわかった。課長は「いずれ都市計画決定図書の作成を同じ業者に頼むため、その時に納めるよう調整し

CD-R「存在確認」

イオン誘致 報告書問題 答弁二転三転に批判

東久留米市が進める大手スーパー「イオン」の誘致問題で、市が「存在しない」としてきた、誘致に関する報告書などの内容が保存されたCD-Rと報告書の4章の本文について、西川彰夫副市長は3日の定例市議会でも「存在を確認した」と説明した。市側の二転三

め2006年2月に契約を解除、未完成のまま提出された。市は報告書や地元説明会の資料、それらを保存したCD-Rなどの代金として約550万円を支払ったとしているが、11月16日の臨時市議会ではCD-Rは存在しないと説明した。

今回の市の説明によると、CD-Rは06年9月に受け取り、都市計画課のロッカーに保管されていた。今年11月29日、退職していた当時の担当者が同課を訪れた際に確認した。同課は、それまで所在を把握していなかったという。

報告書の4〜6章については、市は「目次には記載されているが、本文はない」としていた。業者から1部だけ市が受け取っていた報告書にはこの部分は存在しなかったが、同月7日に業者から改めて30部の報告書を受け取った際に、4〜6章も含むものが同封されていた。しかし同課はその段階では同封に気づかず、同月22日に業者と協議した際、その報告書の存在を確認したという。